

令和元年度

(平成30年度分)

事務事業評価票

B 公の施設型

No.

2110001

I 施設の概要

通常評価

施設名 (愛称) ホーム・イン・アトリス	京都市歴史資料館	所管局部課等	文化市民局文化芸術都市推進 室歴史資料館
		(連絡先)	075 241 4312
	http://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/soshiki/6-3-8-0-0.html	(評価票作成者)	担当係長 細野忠

施設運営方法	部分委託	設置根拠 (法令、条例、規則、 要綱等)	京都市歴史資料館条例
(委託先の名称、 内容)	(名称) 近建ビル管理株式会社 他 (内容) 設備の保守管理、清掃等一部業務を委託		
		会計区分	一般会計
所在地	京都市上京区寺町通荒神口下る松蔭町138番地の1	設置年月	昭和57年10月

主たる上位施策	1901 市民だれもが参加できる「学びのネットワーク」の拡充	
施設の概要	設置目的 (どのような状態にしたいのか)	京都の歴史に関する資料の保存及び活用を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを目的とする。
	背景 (どのような経緯で事業を開始したのか)	昭和40年4月に設置された京都市市史編さん所を前身としており、「京都の歴史」、「史料 京都の歴史」の編さんを行うとともに、京都市内の旧家や社寺から古文書を中心に大量の歴史資料の寄贈・寄託を受けていたが、これらの資料を良好な状態で保管する施設が必要となり、建設したものである。
	施設の概要 (敷地面積、延床面積、建物、設備等)	敷地面積1,183㎡、建物床面積707㎡、延床面積2,016㎡ 地上2階・地下1階 (1階) 展示室、映像展示室、撮影室、事務室等 (2階) 研究室、閲覧室、特別収蔵室、収蔵室等 (地下) 民俗収蔵室、研修室等
	事業内容 (どのような手段で)	市内の民家や社寺などに受け継がれている古文書を収集(寄託・寄贈)、保存し、調査・研究により歴史資料として整理し、公開するとともに、歴史に関する相談に応じ、市民等がこれらを活用できるように支援する。研究成果は「叢書 京都の史料」としての刊行や(既刊15巻)、明治150年連続歴史講座の開催など歴史資料館における展示(年間4~5回程度開催)、講座(平成30年度は13講座延べ17日間開催)、インターネットによる情報提供システム「フィールドミュージアム京都」や史料管理システム「文書一覧」などを通じて市民等に提供している。 平成30年度は、所蔵する歴史史料、マイクロフィルムのうち劣化の著しいものの一部について引き続き修復を行った。 さらに、展示室にスポット展示コーナーを設け、時宜に応じた資料で9回の展示を行った。

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
	①	事業費・運営費	(千円)	13,851	13,804	13,449	14,844
	②	委託料	館設備保守管理委託料	1,607	1,659	1,607	1,850
			エレベータ保守管理委託料	238	156	156	165
			館機械警備委託料	376	376	376	385
			映像機器保守管理委託料	389	389	389	400
			イントラネットパソコン保守委託料	6	6	5	10
			収蔵資料のくん蒸委託料 他	1,133	1,127	334	1,475
			③			0	0
	④			0	0	0	0
	⑤	その他	光熱水費、機器等修理、消耗品等購入 他	10,102	10,091	10,582	10,559
	⑥	人件費	(千円)	61,586	62,265	59,027	59,027
	⑦	年間経費(①+⑥)	(千円)	75,437	76,069	72,476	73,871
	⑧	国庫・府支出金	(千円)	0	0	3,100	1,000
⑨	使用料・手数料等	(千円)	1,140	934	1,403	1,186	
⑩	京都市年間負担経費(⑦-(⑧+⑨))	(千円)	74,297	75,135	67,973	71,685	
⑪	減価償却費	(千円)	11,780	11,780	11,780		
⑫	市債利子	(千円)	0	0	0		
⑬	京都市年間負担総経費(⑩+⑪+⑫)	(千円)	86,077	86,915	79,753		

令和元年度
(平成30年度分)

施設名 京都市歴史資料館

取得費等の情報 (千円)	取得費及び財源内訳		平成30年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・定額法 ・残存価額ゼロ ・耐用年数 50年
	土地取得費		建物減価償却後残高		
	建物取得費	581,722	市債残高		
	財源内訳		物品減価償却後残高		
	国庫・府支出金				
	市債				
一般財源	27,289				
寄付金等					
物品(100万円以上)	4,874				
施設の概要	料金体系	料金区分	無料		
		主な料金			
		減免内容			
	直接従事職員数	京都市職員数	10人	(うち局長 人, 部長 人, 課長1人, 係長1人, 係員2人, 嘱託6人)	
	委託団体等職員数	0人			
	合計	10人			
京都市内の類似施設	本市所管	京都市考古資料館	当施設と左記施設との相違点	歴史資料館は古文書資料を主対象とするが、考古資料館は埋蔵物を主対象とする。	
	府所管	京都府立総合資料館(京都府立京都学・歴史館)		歴史資料館は市域の歴史資料を対象とするが、府立総合資料館は府下も含め京都全域に関する諸資料を対象とする。	
	国所管				
	民間・その他				
施設利用状況等の推移	区分		H28年度	H29年度	H30年度
	施設の総利用者数等 (単位: 人)		21,957	20,096	18,730
	個別事業における利用状況等の推移				
	閲覧件数		1,440	1,200	1,201
	相談件数		799	710	623
古文書講座等(年5~6回開催)受講者数		916	582	960	
	(参考) 利用単位当たり京都市負担額 (京都市年間負担経費÷施設の総利用者数等) (円)		3,384	3,739	3,629
利用者満足度調査	実施の有無	無	調査結果		
	実施時期(直近)				
	調査手法				
	調査数				

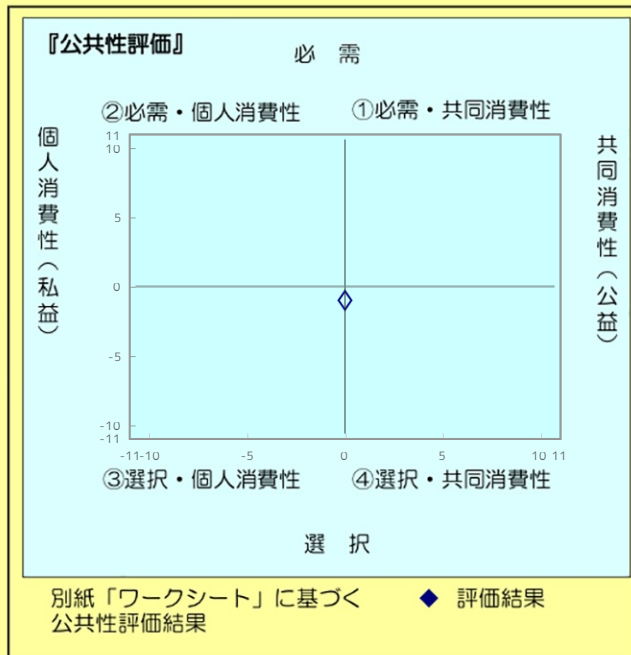
令和元年度
(平成30年度分)

施設名 京都市歴史資料館

Ⅱ 評価結果

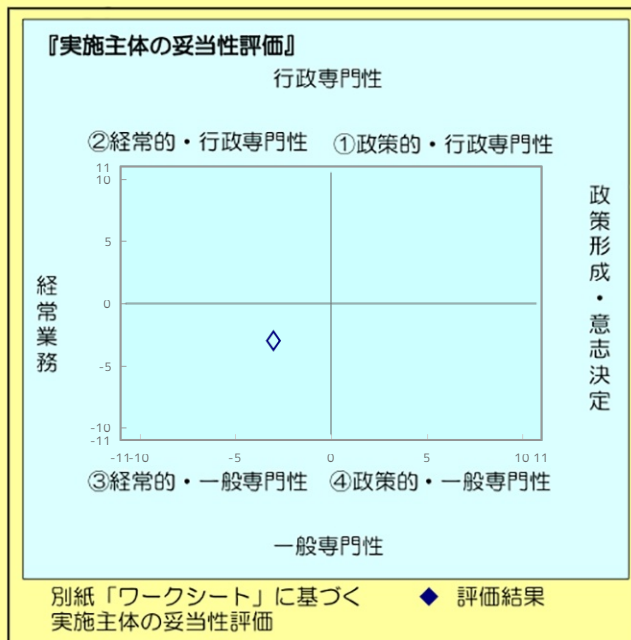
Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

1. 公共性 ⇒共同消費性（公益性）／個人消費性（私益性）の評価 ⇒必需性／選択性の評価	項目	評価点
	共同消費性（公益性）	0
	必需性	-1
	判定	③ 選択・個人消費性



第3象限	③ 選択・個人消費性
評価結果	個人を対象とし、日常生活に欠かすことのできないというほどではないサービスが該当します。行政が関与するのは、サービスの供給に問題があり、公平平等なサービス提供できていない場合に限られます。 【例】 資格取得のための社会人教育など

2. 実施主体の妥当性 ⇒京都市における政策・戦略形成に係わる度合い ⇒行政における専門知識・特殊技能に係わる度合い	項目	評価点
	政策性・戦略性	-3
	専門性	-3
	判定	③ 経常的・一般専門性



第3象限	③ 経常的・一般専門性
評価結果	日常的、定型的な業務のため、政策的な判断を伴わず、また、業務を進めていくうえで、行政の専門的な知識やノウハウ等は必要としません。 サービスの提供についての行政の責任を明確にするなどしたうえで、行政以外の実施主体を積極的に検討すべき業務です。

3. 受益者負担の妥当性	受益者負担の必要性（程度）	無
	現在の受益者負担率（％）	-

令和元年度
(平成30年度分)

Ⅱ 評価結果

施設名

京都市歴史資料館

Ⅱ-2 業績評価

1 目標達成度

目標達成度	No.	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①	来館者数	の目標値	人	25,050	25,050	25,050	25,050
	②	来館者数	の実績値	人	21,957	20,096	18,730	
	③	目標達成度 (②÷①)		%	87.7	80.2	74.8	
			評価	普通	普通	普通		
指標の選択理由	来館者数の増加は、歴史資料館の事業内容や役割を広く市民等に理解してもらうことに繋がるため。		目標値設定の考え方	目標値は、過去最高実績値とする。				

対象指標

主たる施設利用対象者層	市民全般
対象者規模 (H30年度時点)	約147万人 (平成30年10月1日推計人口)
対象者規模 (施設設置当初)	約148万人
規模の将来予測	京都市の人口は中長期的に人口減少傾向が続くと見込まれている。

2 効率性

効率性	No.	区分	説明	単位	H28年度	H29年度	H30年度
	①	施設の総利用者数等	施設の総利用者数等	人	21,957	20,096	18,730
	②	年間経費	施設の事業費・運営費および人件費の合計額	千円	75,437	76,069	72,476
	③	利用単位あたり経費	②÷①×1000円	円/利用単位	3,436	3,785	3,870
	④	単位当たり経費変動率 (%)				10.2	2.2
				評価	かなり悪くなった	悪くなった	
総利用者数等の考え方 施設の総利用者数等に用いた指標の考え方について記載してください	来館者数		備考 効率性評価に関して留意事項、補足項目等があれば記載してください。	元年度(実施予定) 叢書 京都の史料16刊行			

3 その他

受益者負担比率	No.	区分	説明	単位	H28年度	H29年度	H30年度
	①	年間経費	施設の事業費・運営費・人件費及び初期投資額の合計額	千円	86,126	87,032	82,853
	②	受益者負担額	施設の本来の目的による使用料等の年間総額	千円			
	③	受益者負担比率	②÷①	%	-	-	-

市会・監査・
外部機関等からの
指摘

近隣類似施設との統合も視野に入れた歴史資料館のあり方の検討